外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議（第22回）
議事録

日 時：令和7年6月6日（金）7:00～7:10

場 所：官邸4階大会議室

出席者：石破 茂 内閣総理大臣
鈴木 馨祐 法務大臣（議長）
林 芳正 内閣官房長官（議長）
岩屋 毅 外務大臣
あべ 俊子 文部科学大臣
城内 実 内閣府特命担当大臣
坂井 学 国家公安委員会委員長兼内閣府特命担当大臣
瀬戸 隆一 内閣府副大臣（代理出席）
辻 清人 内閣府副大臣（代理出席）
鳩山 二郎 内閣府副大臣（代理出席）
富樫 博之 総務副大臣（代理出席）
斎藤 洋明 財務副大臣（代理出席）
鰐淵 洋子 厚生労働副大臣（代理出席）
滝波 宏文 農林水産副大臣（代理出席）
中田 宏 環境副大臣（代理出席）
岸 信千世 デジタル大臣政務官（代理出席）
竹内 真二 経済産業大臣政務官（代理出席）
国定 勇人 国土交通大臣政務官（代理出席）

（議事録）

○鈴木法務大臣 ただいまから、外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議を開催します。

まず、議題1である「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ（令和7年度一部変更）」について私から御説明します。

資料1-1の1枚目を御覧ください。令和4年6月に決定されたロードマップは、政府として目指すべき、外国人との共生社会の三つのビジョン及び取り組むべき四つの重点事項を掲げており、各府省庁において具体的な施策に取り組んでいます。今回のロードマップでは新規1施策を含む105の施策を示しています。

2枚目を御覧ください。

今年度の新規施策は、赤字の、施策番号12、企業等からの教育投資により認定日本語教育機関がニーズに応じた質の高い教育を提供するモデルの確立です。

説明は以上です。

議題1について、御異議はございませんか。

(発言なし)

それでは、本案について、御了承いただいたものとさせていただきます。

次に、議題2である「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(令和7年度改訂)」について、私から御説明します。

資料2-1を御覧ください。総合的対応策では、ロードマップを受けて、単年度に取り組む施策などを示しております。

今回の総合的対応策では、新規の4つの施策を含む218の施策を示しております。

今年度の新規施策は、資料6枚目の施策番号196、就労可能な在留資格の上陸許可基準や審査手法の見直し等による、より適正な在留管理の実現などです。

説明は以上です。

議題2について、御異議はございませんか。

(発言なし)

それでは、本案について、御了承いただいたものとさせていただきます。

ここで、私から外国人受入れの在り方について持つべき視点、検討すべき課題について、一言申し上げさせていただきます。

今後本格的な少子高齢化・人口減少時代となる中、外国人材は我が国経済の維持・発展に不可欠な存在として期待されます。

一方、在留外国人数は速い速度で増加し、今後、総人口の10%を超えるといった予測もあり、急激な増加や集住・偏在により地域に与える不安や負担など受入れの課題に関し、長期的・多角的視点で向き合う必要があると考えます。具体的には、我が国の人口動態や経済成長に鑑みた必要性を念頭に置きつつ、国内労働市場に与える影響や社会保障、教育、治安等にどの程度の影響を及ぼすのかなどの観点からの検討も必要です。その上で、長期的展望をもって、どのような人をどの程度受け入れていくことが適当か、共生社会の実現を図る上での最適解を追求する必要があります。さらに、課題を解決するための調整機能を有する組織の在り方の検討も必要です。

私は、外国人の受入れについて、中心的な役割を持つ出入国在留管理行政を担う法務大臣として、まずは経済学、社会学や諸外国の受入れ政策等に精通した有識者を勉強会という形でお招きし、様々な御意見・御議論をお聞きしてきました。

今後速やかに、受入れの在り方を検討する上での論点を法務省内で整理し、本年7月頃に示すことを考えています。その後の検討は、政府一体で総合的に行うことが必要です。皆様の御理解・御協力をいただけますようお願い申し上げます。

○城内内閣府特命担当大臣

クールジャパン戦略担当の大臣として一言申し上げます。

外国人材の受入れ・共生においては、わが国の経済社会や国民生活に様々な影響を及ぼすものであり、例えば、外国人材と住民との軋轢などの課題が、全国各地で指摘されています。

こうした課題への対応について、今回の総合的対策の内容を踏まえ、まずは、在留資格について、わが国の産業及び国民生活に与える影響などを勘案し、必要に応じて上陸許可基準や審査手法の見直しを含め、より適正かつ高度な外国人材の受入れを実現することが重要です。その上で、外国人材は、日本の風土・分野や日本語等を十分に理解するように

努めていくこと、日本のルールや制度を遵守し、責任ある行動をとることが重要です。

クールジャパン戦略担当としても、外国人に向けた我が国の魅力の発信や日本文化の理解の推進にとって、こうした対応がしっかりと行われることが重要だと考えています。

○鈴木法務大臣 それでは、最後にプレスを入室させます。

(報道関係者入室)

○鈴木法務大臣 石破内閣総理大臣から御発言があります。

○石破内閣総理大臣 本日の会議では、「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」の一部変更と、本年度に実施すべき施策を示した「総合的対応策」を決定しました。関係閣僚におかれては、外国人材の受入れや共生社会の実現のための各種施策を着実に実施してください。

我が国が成長型経済に移行するに当たって、海外活力の取込みは不可欠ですが、昨今では、海外からの就労者や観光客等の増加に伴い、犯罪や迷惑行為、各種制度の不適切な利用など、国民の皆様が不安を感じるような事案も発生しています。

外国人の人権にも配慮し、我が国で孤立することのないよう、必要な支援を行うことは当然のことですが、ルールを守らない方々には厳格に対応するとともに、我が国の制度が社会のグローバル化に対応できていないことにより、国民の不安を払拭できない状況にあるとすれば、果敢に見直しを行うことも必要です。

昨日、自民党からも、こうした問題意識の下、外国人との秩序ある共生社会の実現に向けた提言をいただきました。

政府としては、この提言も踏まえ、出入国在留管理の一層の適正化を始めとする、様々な取組を進めてまいります。

また、多岐にわたる施策を総合的に推進する司令塔機能を強化するため、この閣僚会議の体制を拡充するとともに、政府横断的な取組方針の策定も見据え、内閣官房に事務局組織を設立することといたします。

関係閣僚におかれては、外国人との秩序ある共生社会の実現に向け、相互に連携しながら、制度・施策の点検や見直しを進め、必要な対策を着実に推進していただくようお願いいたします。

○鈴木法務大臣 ありがとうございました。プレスの皆様方は、ここで御退出ください。

(報道関係者退室)

○鈴木法務大臣 それでは、外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議はこれで終了することといたします。

(以上)